

小泉ふみ子の ひまわり通信



2005年8月15日号
小泉ふみ子後援会
柏市大井 934-2-5-204
TEL&FAX 7191-5004
Eメール 910fumiko@jcom.home.ne.jp
HP <http://www.koizumihumiko.com>

ひと目でわかる！ 郵政民営化

郵政民営化ってそもそも何？

①資金の流れを官から民へ！

郵便局で集めた郵便貯金と簡易保険のお金は合計で約340兆円にも上ります。これは、国民の総金融資産1400兆円の約4分の1に相当します。また、日本の大手4大銀行と4大生命保険会社が有する資産相当額にも及んでいます。

最大の問題点は、この巨額な資金を官僚（国家公務員）まかせにして、「国債」の発行など官の分野に偏った使い方がされてきたことです。

郵政を民営化することは、資金の流れを官から民へ改革することであり、民間銀行や保険会社として資金を有効活用すれば経済市場を活性化させることができます。

②民営化は時代の流れ！

「民間にできることは、民間に！」との考え方から、日本でもJRやNTTなど過去の成功例があります。また独、伊、英国などでも民営化がされています。

郵便制度発足（明治4年）以来、134年を経た今日、「郵便事業は国営でしかできない。」という考え方がそのものが「官尊民卑」の主張であるとも言えます。

③サービスの向上！

営利を追求する民間事業者となれば、多角的な経営戦略をたてて様々なサービスの向上が期待できます。

各種チケット、金融商品や日用品販売などコンビニのような24時間サービスも可能になります。



今なぜ、民営化なの？

①体力のある今が改革の時！

旧国鉄のように、経営が火達磨になってから改革するのは手遅れです。郵政事業の業務量は過去5年間で減少傾向に歯止めがかからない状況です。経営のスリム化、合理化を「今」しなければ赤字への転落は必至です。

公社としての赤字は、結局「国民負担を重くすることになります。」しかし、今、民営化すれば、逆に法人税や固定資産税など年間で約5000億円の税収が見込めるのです。

②公社では、経済の活性化にならない！

公社の場合、国の指示に従って業務運営がなされることから、今日のように激しい変化にさらされる郵便、物流、金融業界分野では即応性が伴ってきません。迅速で的確な資金運用（340兆円）を可能としなければ民間に資金が流れず、経済の活性化に繋げることができません

③国家公務員の削減！

行政改革の最難題は「公務員の削減」「人件費の削減」です。郵政関連の公務員（27万人）は全国家公務員（95万8千人）の約3分の1にも相当します。国家公務員の3分の1を民間に移行させる大改革であるからこそ「行政改革の本丸」と言えるのです



公明党の主張は？

「民営化5原則」で安心を確保！

公明党の2003年衆議院選マニフェストでは、「利用者・国民の視点での郵政改革」を掲げるとともに、政府に対し、「国民の利便性への配慮、公共的サービスの確保、政府の基本5原則の担保」など提言、要望して参りました。

<民営化5原則>

- ①「活性化原則」経済の活性化に資する。
- ②「整合性原則」構造改革全体との整合性をとる。
- ③「利便性原則」利用者の利便性の向上を図る。
- ④「資源活用原則」郵便ネットワーク（約2万4千）を活用する。
- ⑤「配慮原則」約27万人の職員の処遇に配慮する。

